

証券コード 4424

2023年12月11日

(電子提供措置の開始日2023年12月1日)

株主各位

東京都渋谷区南平台町2番17号

株式会社Amazia

代表取締役社長 佐久間 亮輔

## 第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第14期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://amazia.co.jp/ir/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトへアクセスして、当社名又は証券コード(4424)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<https://www.web54.net/>)において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2023年12月25日(月曜日)午後6時30分までに議決権を行使するようお願い申し上げます。

敬具

## 記

- 1.日時 2023年12月26日（火曜日）午前10時00分（受付開始午前9時30分）
- 2.場所 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ 4階  
渋谷ソラスタコンファレンス4A
- 3.目的事項
- |      |   |
|------|---|
| 報告事項 | 第14期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 定款一部変更の件<br>第2号議案 取締役5名選任の件               |

以上

~~~~~

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、「個別注記表」の事項を除いております。従って、当該書面は監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。また、ご送付している書面の頁番号は電子提供措置事項と同一となっており、一部のページが抜けていますのでご了承ください。

## 議決権行使についてのご案内



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、郵送にてご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2023年12月25日（月）午後6時30分到着分まで



### インターネットによる議決権行使

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にて、各議案に対する賛否をご入力の上、ご送信ください。

**行使期限** 2023年12月25日（月）午後6時30分受付分まで



### スマートフォン・タブレット端末による議決権行使

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、表示されたURLを開き、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力の上、ご送信ください。

**行使期限** 2023年12月25日（月）午後6時30分受付分まで



### 株主総会当日のご来場による議決権行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。



書面とインターネット(パソコン、スマートフォン等)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。



## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォン等から当社の指定する下記の議決権行使ウェブサイトにてご利用いただくことが可能です。

### スマートフォンによる議決権行使

- 1 同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

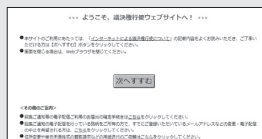


- 2 以降は画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

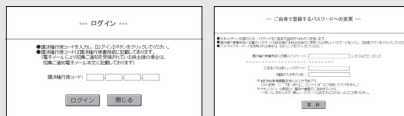
一度議決権を行使された後で行使内容を変更される場合は、パソコン向けサイトにアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

### インターネットによる議決権行使

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。  
<https://www.web54.net>



- 2 同封の議決権行使書用紙（はがき面）の左下に記載された「議決権行使コード」を入力してログイン後、「パスワード」を入力し、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力の上、ご送信ください。



### !

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株皆様のご負担となります。
- パスワードは、ご投票される方が株皆様本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### お問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、以下の専用ダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

# 事業報告

(2022年10月1日から  
2023年9月30日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

総務省「令和4年通信利用動向調査」(2023年5月公表)によると、2022年8月末時点でスマートフォンの保有状況は、世帯の保有割合が90.1%と9割を超えるとともに、個人の保有割合でも77.3%と堅調に伸びております。インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」によると、2022年度の電子書籍市場規模は6,026億円と推計され、2021年度の5,510億円から516億円(9.4%)増加し、2027年度には8,000億円を超える市場に成長すると予測されており、アプリでマンガを楽しむユーザーは、引き続き増加傾向にあります。

一方で、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、引き続き厳しい競争環境や世界経済の停滞及び国内のインフレが、アクティブユーザー数の伸び悩みや1人当たりの課金売上の低下をもたらしていることに加え、広告市況の悪化により広告単価が低下したため、広告収益が減少しました。

このような市場環境の中で、「マンガBANG!」の主力であるフリーミアムモデル(注)のコーナーにおいて、配信される作品の差別化を図るために、出版社との信頼関係を深化させ、先行配信や人気作品の配信数の増加に努めるとともに、引き続き、オリジナル作品の制作、マンガアプリの海外展開も強化しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,650,427千円(前年同期比29.0%減)、営業利益は10,380千円(前年同期比91.1%減)、経常利益は15,009千円(前年同期比89.6%減)、当期純損失は60,926千円(前年同期は当期純利益41,243千円)となりました。

なお、当社はマンガアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(注)フリーミアムモデル：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデル。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は73,006千円（建設仮勘定を含む）であり、その主な内容は、2024年1月に移転するオフィスの内部造作の前払70,532千円、備品購入等2,474千円であります。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

スマートフォンを取り巻く環境は、技術進歩が非常に早く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような環境の中、当社は、マンガアプリ事業においてアプリ開発力とマネタイズ力で、ユニークなポジションの確立を実現して参りました。

当社は、今後においてもこれまで培ったビジネス構築力を基盤に、既存のマンガアプリ事業において利益を確保しつつ、マンガ制作、マンガアプリの海外展開及び新規サービスへ経営資源を投下し、高い成長率を確保することに加え、コーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、当社は対処すべき課題として以下の施策に取り組んで参ります。

### ① 「マンガBANG!」の差別化

「マンガBANG!」は一定規模のMAU、売上高を維持しつつ、広告獲得効率を重視しながら、広告宣伝費を抑制して参りましたが、広告市況の悪化により広告単価が低下したために広告収益が減少したこと及び世界経済の停滞や国内のインフレ等により、ユーザーの消費マインドが減退し、1人当たりの課金売上が低下しております。また、電子書籍市場は拡大を続けているものの、ビジネスモデルの多様化や成熟によって、徐々に飽和していくことも想定されます。

当社は、このような状況下においても、さらに「マンガBANG!」の魅力を高めるため、出版社との信頼関係を深化させ、先行配信や人気作品の配信数の増加に努めるとともに、オリジナル作品の制作及びIP展開を目指して参ります。

## ② 周辺ビジネスの拡大

当社は、設立以来、変化の早いインターネット市場の動向をいち早く捉えて様々な事業にチャレンジして参りました。今後、中長期での成長を実現するために、マンガアプリ事業領域において蓄積した知見やノウハウ等を活用し、迅速かつ効率的に周辺事業への拡大にチャレンジして参ります。

現在は主力の「マンガBANG!」アプリの運営の他、Web電子書籍市場の開拓とオリジナルマンガの制作に注力しております。

2023年10月にWeb版「マンガBANG!」を「マンガBANGブックス」にリニューアルし、「マンガBANG!」アプリで培ったユーザー基盤を基にWeb電子書籍市場の開拓を目指して参ります。

また、マンガ制作については、(a)出版社と協業したオリジナル作品の制作、(b)異世界転生系等の小説のコミカライズ、(c)当社オリジナル作品を制作し、自社販売に加えて外販も積極的に行うことで、IPとしての価値を育て、自社IPのアニメ・ドラマ化等、収益の多様化の実現を目指して参ります。

## ③ 海外展開への対応

当社は、日本が誇るコンテンツといえる「マンガ」を成長著しい世界のスマートフォンアプリ市場へ迅速に展開することが、一層の事業拡大を目指す上で重要であると認識しております。また、日本のマンガの海外市場規模が、コンテンツの認知度と比較して小さいとも当社は考えております。

2023年2月には、海外向けマンガアプリに課金モデルを追加し、「MANGA BANG!」としてリニューアルしました。今後も海外市場で受け入れられるビジネスモデルを開拓して参ります。

## ④ 新規ビジネスの立上げ

当社は、将来的にはマンガアプリ事業から創出される利益を、スキマ時間を楽しくする新たなサービス、事業の創出に向けて、単一事業への偏重によるリスクを抑制し、将来の事業環境の変化にも機動的に対応できるビジネスポートフォリオの構築にも注力して参ります。

## ⑤ M&Aの活用

新規事業及びマンガアプリ事業の拡大のためには、M&Aも有効手段であると考えております。M&Aを行うに当たっては、投資効果はもちろん、対象企業の将来性や当社事業とのシナジーを十分に検討した上で、積極的に取り組んで参ります。

⑥ 優秀な人材の確保と育成

当社は、今後の更なる事業拡大のために、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。特に、既存サービスの充実や新規事業の展開をするためにエンジニアの採用、またマンガ制作を拡大するために編集者の採用に力を入れております。

また、採用を強化するために、社内教育制度の整備、多様な働き方を実現する職場環境の改善、福利厚生の実施を図っていくことに取り組んで参ります。

⑦ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社は、今後更なる事業拡大を推進するに当たって、従業員のモチベーションを引き出す目標管理制度や福利厚生等の人事制度構築に努めながら、業務遂行能力、人格、当社の企業文化及び経営方針への共感を兼ね備え、グローバルに活躍できる優秀な人材の採用に取り組んで参ります。

組織設計においては少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持・向上するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。

また、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑧ 知的財産権の侵害への対応について

当社は、著作権等の権利を著しく阻害する海賊版サイトによって生じる機会損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。そのため、海賊版サイトの根絶に向けて、出版社、電子書店、関係者と協調して対策を協議実行するとともに、法制度整備並びに著作権教育の推進に努めて参ります。



## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                           | 第11期<br>2020年9月期 | 第12期<br>2021年9月期 | 第13期<br>2022年9月期 | 第14期<br>(当事業年度)<br>2023年9月期 |
|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高                           | 7,524,525 千円     | 7,507,568 千円     | 6,547,840 千円     | 4,650,427 千円                |
| 経常利益                          | 1,084,693 千円     | 290,843 千円       | 144,132 千円       | 15,009 千円                   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)           | 750,264 千円       | 185,340 千円       | 41,243 千円        | △60,926 千円                  |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) | 112.33 円         | 27.55 円          | 6.14 円           | △9.27 円                     |
| 総資産                           | 3,106,918 千円     | 3,020,181 千円     | 2,864,191 千円     | 2,576,167 千円                |
| 純資産                           | 1,800,970 千円     | 2,049,700 千円     | 2,041,309 千円     | 1,878,996 千円                |
| 1株当たり純資産                      | 260.87 円         | 289.03 円         | 286.40 円         | 274.38 円                    |

- (注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 第13期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第13期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容 (2023年9月30日現在)

| 事業区分     | 事業内容                                                                                                                                                                                                        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マンガアプリ事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG!」「マンガトート」の企画・運営</li> <li>・Web版「マンガBANG!」の企画・運営</li> <li>・海外版フリーミアム型マンガアプリ「MANGA BANG!」の企画・運営</li> <li>・マンガ制作 (レーベル 「マンガBANGコミックス」)</li> </ul> |

## (8) 主要な営業所 (2023年9月30日現在)

本 社：東京都渋谷区南平台町2番17号

### (9) 従業員の状況（2023年9月30日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 34 名 | 3 名増   | 35.4 歳 | 3.52 年 |

(注) 上記のほか、臨時従業員13名（期中平均）がおります。

### (10) 主要な借入先及び借入額（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

### (11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 6,754,600株（自己株式 180,504株含む）  
(3) 株主数 3,473名  
(4) 大株主

| 株主名              | 持株数        | 持株比率   |
|------------------|------------|--------|
| 佐久間亮輔            | 2,400,000株 | 36.51% |
| 江口元昭             | 1,600,000株 | 24.34% |
| 株式会社メディアドゥ       | 140,000株   | 2.13%  |
| 江口弘尚             | 111,600株   | 1.70%  |
| CBS/IICS CLIENTS | 83,500株    | 1.27%  |
| 齊井政憲             | 82,300株    | 1.25%  |
| 株式会社マイナビ         | 80,000株    | 1.22%  |
| 株式会社SBI証券        | 75,603株    | 1.15%  |
| 平尾丈              | 56,800株    | 0.86%  |
| 楽天証券株式会社         | 55,300株    | 0.84%  |

（注）当社は、自己株式180,504株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は市場環境及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、2022年6月30日の当社取締役会決議に基づき、当事業年度において、36,900株の自己株式を総額28,651,100円で取得いたしました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日において当社役員が保有する職務の対価として交付した新株予約権等の状況

- ・新株予約権の数  
426個
- ・目的となる株式の種類及び数  
普通株式 170,400株（新株予約権1個につき400株）
- ・取締役、その他役員の保有する新株予約権の区分別合計

|                   | 回次<br>(行使価格)      | 行使期間                      | 個数   | 保有者数 |
|-------------------|-------------------|---------------------------|------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 第4回<br>(180,000円) | 2019年11月1日<br>～2027年9月30日 | 128個 | 1名   |
|                   | 第5回<br>(180,000円) | 2020年8月2日<br>～2028年6月30日  | 270個 | 2名   |
| 社外取締役             | 第4回<br>(180,000円) | 2019年11月1日<br>～2027年9月30日 | 8個   | 1名   |
| 監査役               | 第4回<br>(180,000円) | 2019年11月1日<br>～2027年9月30日 | 20個  | 2名   |

・新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

なお、当社は、新株予約権の割当てを受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を取得することができる旨定めております。この場合、当該新株予約権は無償で取得できます。

- i 新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社関連会社の取締役、監査役、使用人又は顧問その他の継続的な契約関係にある者である場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。但し、当社が認めた場合はこの限りではない。
- ii 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は権利行使ができない。但し、当社が認めた場合はこの限りではなく、この場合、相続に上記 i は適用されないものとする。なお、新株予約権の相続は1回に限るものとする。
- iii 新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。
- iv 新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、新株予約権の一部行使は認められないものとする。
- v 新株予約権の取得事由が発生した場合、当該新株予約権者の権利行使は認めない。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではない。
- vi その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## **(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

## **(3) その他新株予約権等に関する重要事項**

2019年11月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対して発行した第6回新株予約権について、2023年5月11日に付与者から権利放棄の申し出があり、係る放棄に伴い、当該新株予約権は消滅いたしました。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2023年9月30日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                          |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 佐久間 亮 輔 |                                                                                       |
| 取締役 CTO   | 江 口 元 昭 | サービス開発部マネージャー                                                                         |
| 取締役 CFO   | 神 津 光 良 |                                                                                       |
| 取 締 役     | 村 野 慎之介 | 株式会社東京通信グループ 執行役員                                                                     |
| 取 締 役     | 中 野 玲 也 | 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士                                                                  |
| 常 勤 監 査 役 | 小 泉 妙 美 | 日本ナレッジ株式会社 社外取締役                                                                      |
| 監 査 役     | 阿 曾 友 淳 | 株式会社城南進学研究社 取締役（監査等委員）<br>tripla株式会社 監査役<br>株式会社ユビキタスAI 監査役<br>ESネクスト有限責任監査法人 理事パートナー |
| 監 査 役     | 成 川 弘 樹 | ネクセル総合法律事務所 代表弁護士                                                                     |

- (注) 1. 取締役村野慎之介氏及び取締役中野玲也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役村野慎之介氏は東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
2. 監査役各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
3. 監査役小泉妙美氏及び監査役阿曾友淳氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役中野玲也氏及び監査役成川弘樹氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する幅広い専門的知見を有するものであります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

取締役村野慎之介氏、中野玲也氏、監査役小泉妙美氏、阿曾友淳氏及び成川弘樹氏は当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

### (3) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

#### ①被保険者の範囲

当社のすべての取締役及び監査役

#### ②保険契約の内容の概要

被保険者が①の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

#### ①会社役員等の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

##### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された総枠の範囲内で、優秀な経営人材の確保及び企業価値の持続的な向上に資する職務遂行の動機付けが可能となるような報酬水準及び報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、経営環境や他社の水準等を考慮の上、取締役の役位・職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、当社の取締役の報酬には、株式の市場価格や会社業績を示す指標として算定される業績連動報酬は採用しておりません。

##### 2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、当社の業績、各取締役の役位・職責と担当範囲の実績、他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

##### 3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役の報酬については、取締役会において決議することとしております。なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会において決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、社外取締役との協議を経て適切に決定していることから、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 区分               | 支給<br>人数  | 報酬等の種類別の総額           |         |        | 計                    |
|------------------|-----------|----------------------|---------|--------|----------------------|
|                  |           | 基本報酬                 | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                      |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2) | 58,710千円<br>(8,400)  | —       | —      | 58,710千円<br>(8,400)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3) | 15,270千円<br>(15,270) | —       | —      | 15,270千円<br>(15,270) |
| 計<br>(うち社外役員)    | 8名<br>(5) | 73,980千円<br>(23,670) | —       | —      | 73,980千円<br>(23,670) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2018年7月31日開催の臨時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与分を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（うち、社外取締役は1名）です。
2. 監査役の報酬限度額は、2017年9月29日開催の臨時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。



## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役 村野慎之介氏は、株式会社東京通信グループの執行役員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役 中野玲也氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は、兼職先の森・濱田松本法律事務所に所属している他の弁護士と法律顧問契約を締結しておりますが、その年間契約料は同法人及び当社の売上高からみて僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

監査役 小泉妙美は、日本ナレッジ株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役 阿曾友淳氏は、株式会社城南進学研究社の取締役（監査等委員）、tripla株式会社、株式会社ユビキタスAIの監査役、ESネクスト有限責任監査法人の理事パートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役 成川弘樹氏は、ネクセル総合法律事務所の代表弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 村野 慎之介 | 当事業年度に開催された取締役会18回中18回出席し、主に経営者としての豊富な経験を通じて培った専門的な知見に基づき発言を行うなど意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの経営に対する監督及び当社における中長期視点での事業・経営に対する助言や事業内容への質問等を行い、活発な審議に参画しております。 |
| 取締役 | 中野 玲也  | 当事業年度に開催された取締役会18回中18回出席し、主に弁護士として企業法務やM&A等の分野における専門的知識・経験と広い見識に基づく客観的な視点から、意思決定の妥当性や適正性を確保するために必要な発言等を行っております。                                                                               |
| 監査役 | 小泉 妙美  | 当事業年度に開催された取締役会18回中18回、監査役会13回中13回出席し、主に公認会計士としての専門的な知見からの発言を適宜行っております。                                                                                                                       |
| 監査役 | 阿曾 友淳  | 当事業年度に開催された取締役会18回中18回、監査役会13回中13回出席し、主に公認会計士としての専門的な知見及び社外役員としての豊富な経験からの発言を適宜行っております。                                                                                                        |
| 監査役 | 成川 弘樹  | 当事業年度に開催された取締役会18回中18回、監査役会13回中13回出席し、主に弁護士としての専門的な知見からの発言を適宜行っております。                                                                                                                         |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                                | 報酬等の額    |
|------------------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額<br>公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 30,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                 | 30,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のような業務の適正性を確保するための体制整備を基本方針として定め、取締役会において決議しております。

内部統制システム構築の基本方針

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社の全役職員を対象とした行動指針として倫理・コンプライアンス規程を定め、全役職員に周知徹底させる。
  - 2) 倫理・コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、当社全体のコンプライアンス体制の構築及び推進を図る。
  - 3) 内部通報規程に基づき、法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする内部通報システムの運用を行う。
  - 4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係行政機関や顧問弁護士等と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書(電磁的記録も含む)については、文書管理規程に従い保存・管理を行うものとし、取締役及び監査役が当該情報・文書等の内容を知り得る体制を確保するものとする。
  - 2) 文書管理規程には保存対象情報の定義、保管期間、保管責任部署等を定めるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクの未然防止、極小化のために組織横断的リスクマネジメント体制を構築し、当社のリスクの網羅的、総括的な管理を行う。
  - 2) 新たに発生したリスクについては、リスク管理規程に基づいて担当部署にて規程を制定、取締役会にはかるものとする。
  - 3) 取締役・使用人のリスク管理マインド向上のために、勉強会、研修を定期的実施する。また、必要に応じて内部監査を実施し、日常的リスク管理を徹底する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社の取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じ、職務執行の効率性を確保する。
  - 2) 職務分掌、権限規程等については、法令の改廃、職務執行の効率化の必要がある場合は随時見直すものとする。
  - 3) その他業務の合理化、電子化に向けた取り組みにより、職務の効率性確保をはかる体制の整備を行う。
  - 4) 経営会議、取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施を行う。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
- 1) 業務の執行が法令及び定款に適合するとともに、業務の適正と効率の確保を目的として組織規程や職務分掌規程をはじめとする社内規程を定め業務を遂行する。
  - 2) 取締役及び使用人の職務遂行の適合性を確保するため、内部監査規程に基づき内部監査を実施する。また、内部監査責任者は必要に応じて監査役及び監査法人と情報交換し、効率的な内部監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役が補助使用人を必要とする場合には、取締役会は補助使用人を設置するかどうか、人数、報酬、地位(専属か兼業か)について決議するものとする。
  - 2) この補助使用人の異動には監査役の同意を必要とし、またその人事評価は監査役が行う。
  - 3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他当社の行動規範への重大な違反が生じたときは、監査役に報告する。
  - 2) 前項の監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
  - 3) 内部監査実施状況、コンプライアンス違反に関する通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査の実施にあたり監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
  - 2) 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ⑨ 監査役職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行える体制とする。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 1) 信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
  - 2) その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 1) 反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、当社行動規範において、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たない」旨を規定し、全取締役・使用人へ周知徹底するものとする。
  - 2) 反社会的勢力排除に向けて、不当要求がなされた場合の対応基本方針、対応責任部署、対応措置、報告・届出体制等を定めた反社会的勢力対策規程を制定し、事案発生時に速やかに対処できる体制を整備する。

## (2) 体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 内部統制システムに関する取り組み

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を図るための体制の整備に関する基本方針に基づき、当社の内部統制システムの整備・運用状況について評価を実施し、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備運用されていることを確認いたしました。

### ② コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンスに係る教育は「コンプライアンス委員会」における会議体での説明や、役職員及び階層や役割に応じた基本的事項の再確認や事例研究等の社内研修を実施することにより、法令及び定款の遵守並びにコンプライアンス意識の向上に努めました。

### ③ リスク管理に関する取り組み

リスク管理規程に基づき、当社の企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について必要な検討をいたしました。

### ④ 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み

業務執行に係る重要案件については、経営会議規程に基づき、取締役会へ上程する前段階として、経営会議に付議し、そこでの議論を経て決定しております。

### ⑤ 内部監査に関する取り組み

当社の内部監査担当者が、年間の監査計画に基づき各部門への内部監査を実施し、適宜改善を図っております。監査結果は代表取締役へ報告しております。

⑥ 監査役の監査が実効的に行われることに対する取り組み

監査役が取締役会の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書及び契約書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人にヒアリングを行うことで監査の実効性を確保するとともに、適宜助言等を行いました。また、代表取締役との意見交換や、内部監査担当者との適切な連携等を推進することにより、効果的な監査業務の遂行を図りました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,154,248</b>	<b>流動負債</b>	<b>697,171</b>
現金及び預金	1,345,743	買掛金	228,596
売掛金	636,053	未払金	233,824
コンテンツ	20,386	未払費用	10,538
前渡金	19,800	前受金	214,836
前払費用	24,127	預り金	7,892
未収還付法人税等	26,507	賞与引当金	1,480
その他	81,630	その他	3
<b>固定資産</b>	<b>421,918</b>	<b>負債合計</b>	<b>697,171</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>79,988</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	334	<b>株主資本</b>	<b>1,803,799</b>
工具器具備品	3,555	<b>資本金</b>	<b>366,004</b>
建設仮勘定	76,098	<b>資本剰余金</b>	<b>362,290</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>341,930</b>	資本準備金	362,290
敷金及び保証金	198,361	<b>利益剰余金</b>	<b>1,207,851</b>
投資有価証券	103,125	その他利益剰余金	1,207,851
繰延税金資産	40,444	繰越利益剰余金	1,207,851
		<b>自己株式</b>	<b>△132,346</b>
		<b>新株予約権</b>	<b>75,196</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,878,996</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,576,167</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,576,167</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		4,650,427
売上原価		3,197,672
<b>売上総利益</b>		<b>1,452,754</b>
販売費及び一般管理費		1,442,373
<b>営業利益</b>		<b>10,380</b>
営業外収益		
受取利息	17	
為替差益	870	
受取手数料	3,733	
その他	198	4,819
営業外費用		
株式交付費	30	
支払手数料	160	190
<b>経常利益</b>		<b>15,009</b>
特別利益		
新株予約権戻入益	1,600	1,600
<b>税引前当期純利益</b>		<b>16,609</b>
法人税、住民税及び事業税	7,206	
法人税等調整額	70,330	77,536
<b>当期純損失</b>		<b>60,926</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2022年10月1日残高	366,004	362,290	362,290	1,268,777	1,268,777	△103,693	1,893,379	147,929	2,041,309
事業年度中の変動額									
当期純損失				△60,926	△60,926		△60,926		△60,926
自己株式の取得						△28,653	△28,653		△28,653
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△72,733	△72,733
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△60,926	△60,926	△28,653	△89,580	△72,733	△162,313
2023年9月30日残高	366,004	362,290	362,290	1,207,851	1,207,851	△132,346	1,803,799	75,196	1,878,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物につきましては、定額法を採用しております。

工具器具備品につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年
工具器具備品	4～10年

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、「マンガBANG!」におけるユーザー向けのデジタルコンテンツ販売です。

「マンガBANG!」では、顧客がコインを購入し、そのコインを使用することで、コンテンツを購入することが可能となるため、コイン付与時は契約負債として処理を行い、顧客がコインを使用しコンテンツを購入した時点又は失効時等に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度において投資信託等を保有していないため、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	40,444千円
--------	----------

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づいて判断しております。

将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としております。その主要な仮定は、売上高を構成するMAU及び一日当たり広告収益です。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、当社の会計上の見積りに及ぼす影響は軽微であると仮定し、見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済情勢等の変動により見直しが必要となった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(新株予約権の見積りの変更)

当事業年度において、第6回新株予約権について権利不確定による失効数の見積りを変更しました。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98,373千円増加しております。

### 5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	19,931千円
----------------	----------

### 6. 損益計算書に関する注記

新株予約権戻入益は、第6回新株予約権の権利放棄に伴う戻入益であります。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	6,754,600株	—	—	6,754,600株
自己株式 普通株式(注)	143,599株	36,905株	—	180,504株

(注) 普通株式の自己株式の増加事由は以下のとおりであります。  
 2022年6月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 36,900株  
 単元未満株式の買取りによる増加 5株

### (2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 283,600株

## 8. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

前受金	58,300千円
ソフトウェア	34,756千円
コンテンツ	30,319千円
投資有価証券評価損	15,309千円
未払事業税	764千円
その他	12,186千円

繰延税金資産小計 151,637千円

評価性引当額 △110,084千円

繰延税金資産合計 41,552千円

#### 繰延税金負債

未収還付事業税 1,108千円

繰延税金負債合計 1,108千円

繰延税金資産の純額 40,444千円

## 9. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金繰表等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達する方針としております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債権の一部は外貨建債権であることから、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。敷金は、賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

##### ② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、そのほとんどが2ヶ月以内に回収されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金(注2)	198,361	198,243	△118
資産計	198,361	198,243	△118

- (注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未取還付法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 貸借対照表計上額及び時価には、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）の未償却残高が331千円含まれております。
3. 以下の金融商品は、市場価格がないことから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	103,125



### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

該当事項はありません。

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	198,243	—	198,243
資産計	—	198,243	—	198,243

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	マンガアプリ事業
ユーザー向け	3,179,538
法人向け	1,470,888
顧客との契約から生じる収益	4,650,427
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,650,427

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客の契約から生じた債権（期首残高）	679,922
顧客の契約から生じた債権（期末残高）	636,053
契約負債（期首残高）	194,798
契約負債（期末残高）	214,836

(注) 1. 貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は売掛金に、契約負債は前受金に含まれております。

2. 契約負債は、主に当社が提供するデジタルコンテンツの販売にて、顧客が購入したコインのうち未使用に関するものであり、当該契約負債は実際に使用した時点又は失効時等に収益を認識し、取り崩されます。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11.	1株当たり情報に関する注記	
	1株当たり純資産	274円 38銭
	1株当たり当期純損失	9円 27銭

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月21日

株式会社Amazia  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	石田大輔
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	佐々木齊
業務執行社員		

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Amaziaの2022年10月1日から2023年9月30日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監査報告書

当監査役会は、2022年10月1日から2023年9月30日までの第14期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当者その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年11月22日

株式会社Amazia 監査役会

常勤監査役（社外監査役）

社外監査役

社外監査役

小 泉 妙 美 印

阿 曾 友 淳 印

成 川 弘 樹 印

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社の今後の事業展開及び事業内容の多様化並びにそれらの可能性検討の観点から、現行定款第2条に事業目的を追加するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)～(10)(条文省略)	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)～(10)(現行どおり)
(新設)	<u>(11) アニメ、ドラマ、映画を含む映像コンテンツ又はゲームソフトウェアを含むデジタルコンテンツの企画、開発及び制作、並びにインターネットを利用した配信及び運営</u>
(新設)	<u>(12) 動画投稿者、タレント、アーティストなどの育成及びマネジメント</u>
(新設)	<u>(13) 医療情報、医薬関係情報の収集、提供サービス業務、それらの情報システム、プログラムの設計及び販売</u>
(新設)	<u>(14) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業</u>
(新設)	<u>(15) 有価証券の運用、投資、売買保有</u>
<u>(11) その他上記各号に付帯する一切の業務</u>	<u>(16) その他上記各号に付帯する一切の業務</u>

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員が本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	再任 さくま りょうすけ 佐久間 亮輔 (1978年11月27日)	2001年4月 株式会社ジャフコ入社 2007年2月 株式会社シーイー・モバイル(現株式会社CAM)入社 戦略投資室 室長 2007年6月 株式会社アイデアコミュニケーション入社 代表取締役就任 2009年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	2,400,000株
【取締役候補者とした理由】 2009年の当社設立以来、経営者として優れたリーダーシップを発揮し、当社事業を拡大してきました。その豊富な事業経験や幅広い知識と見識から、引き続き当社の経営を推進していく役割が期待できると判断したため、取締役として選任をお願いするものであります。			
2	再任 えぐち もとあき 江口 元昭 (1978年4月27日)	2002年4月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現 フューチャーアーキテクト株式会社)入社 2007年8月 株式会社アイデアコミュニケーション入社 取締役就任 2009年10月 当社設立 取締役CTO兼サービス開発部マネージャー就任(現任)	1,600,000株
【取締役候補者とした理由】 2009年の当社設立以来、最高技術責任者として、当社の経営全般、情報システムの開発・管理運用を担ってきた実績と幅広い経験に基づく高い見識を有している点を踏まえ、適任と判断したため、取締役として選任をお願いするものであります。			
3	再任 こうづ みつよし 神津 光良 (1984年5月1日)	2008年3月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2013年2月 野村證券株式会社に出向(2014年帰任) 2017年9月 当社取締役CFO就任(現任)	8,800株
【取締役候補者とした理由】 公認会計士としての長年に渡る監査経験により、財務及び会計に関して専門的かつ豊富な経験と知識等を有しており、主に経理・財務等ファイナンス面から事業成長と業績向上の実現を図るなど、資質を十分に備えていると判断したため、取締役として選任をお願いするものであります。			

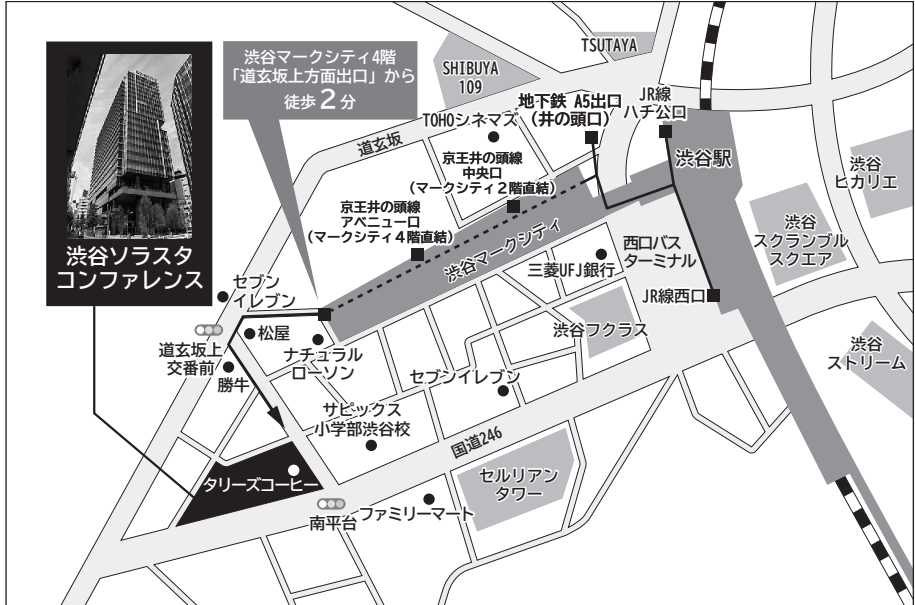
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	<p>再任</p> <p>むらの しんのすけ 村野 慎之介 (1979年11月8日)</p>	<p>2003年4月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 (現 大和企業投資株式会社) 入社</p> <p>2004年6月 株式会社GABA 取締役就任</p> <p>2008年2月 株式会社磐梯インベストメント 入社</p> <p>2009年1月 株式会社シーエー・モバイル (現 株式会社CAM) 入社</p> <p>2012年12月 同社取締役就任</p> <p>2016年9月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>2018年4月 株式会社東京通信 (現 株式会社東京通信グループ) 取締役就任</p> <p>2023年3月 株式会社東京通信グループ 執行役員就任 (現任)</p>	400株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</p> <p>投資会社での専門知識に加え、企業経営に関与した豊富な経験を有していることから、引き続き当社にとって有益なアドバイスをいただけるものと期待できると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
5	<p>再任</p> <p>なかの れいや 中野 玲也 (1984年8月17日)</p>	<p>2011年12月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)</p> <p>2012年1月 森・濱田松本法律事務所 入所</p> <p>2019年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2019年12月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>2022年1月 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 (現任)</p>	—
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</p> <p>弁護士としての豊富な経験と法律に関する知見を活かした専門的見地から、引き続き当社にとって有用な意見をいただけるものと期待できると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>同氏は、これまで、直接会社経営に関与された経験はありませんが、企業法務及びM&amp;Aの分野を専門とする著名な弁護士であることから、経営の監督とチェック機能の観点から社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役、監査役を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補償するものであります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- なお、保険料は全額を当社が負担しております。契約期間は1年間であり、当該期間満了前に取締役会決議によりこれを更新する予定であります。
3. 村野慎之介及び中野玲也の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者村野慎之介氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本定時株主総会終結の時をもって、7年3か月であります。  
社外取締役候補者中野玲也氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本定時株主総会終結の時をもって、4年であります。
5. 社外役員との責任限定契約  
当社は、村野慎之介氏及び中野玲也氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 独立役員について  
当社は村野慎之介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ 4階  
渋谷ソラスタコンファレンス4A



交通：JR山手線／JR埼京線／東京メトロ銀座線／東京メトロ半蔵門線／東京メトロ副都心線／東急東横線／東急田園都市線／京王井の頭線各線 渋谷駅

JR渋谷駅「西口」から徒歩6分

JR渋谷駅「ハチ公口」から徒歩7分

JR渋谷駅直結 渋谷マークシティ4F「道玄坂上方面出口」から徒歩2分

※駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。